

保育ができないことを証明する書類について

(令和6年度・施設等利用給付認定用)

目次

就労されている場合	1 ページ
(1) 会社、団体等で勤務している方	1 ページ
(2) 個人事業主として従事している方（農業含む）	2 ページ
(3) 個人事業（農業含む）の協力者として従事している方	3 ページ
(4) 内職をしている方	4 ページ
出産（予定）の場合	5 ページ
障がいの場合	5 ページ
疾病・負傷の場合	5 ページ
病人等の介護の場合	6 ページ
家庭の災害の場合	7 ページ
就学の場合	7 ページ
求職活動中の場合	7 ページ

就労されている場合

居宅内外で労働することを常態（月64時間以上）としている場合

（１）会社、団体等で勤務している方

◆提出必要書類◆◆◆

就労証明書（No.1～No.7までの記載が必要）

【項目内容についての注意事項】

- No.3 雇用（予定）期間について、無期・有期（更新有・無）の□がない場合は、更新の無い有期の雇用として判断し、取り扱います。（欄外に記載されている内容については考慮いたしかねます。）
- NO.6 就労時間について、シフト制等で項目内に記載が出来ない場合は No.14 備考欄の記載を事業所に依頼してください。
- 不明な点がある場合、事業所に確認させていただくことがあります。

注意！

◇証明が無効となる場合◇

- 証明中の内容（No.2を除く）に関しては保護者が記載されると全て無効となります。事業所に記載を依頼してください。
- 修正の場合、二重線を引いてください。（修正液・修正テープ等による訂正は無効となり、再提出が必要です。）
- 証明日が提出日より3カ月以上前のものは無効となります。

（i）育児休業中で職場復帰される方

◆提出必要書類◆◆◆

就労証明書（No.1～No.11までの記載が必要）

【項目内容についての注意事項】

- No.7 就労実績については、実績のある直近の月（産休前など）の記載を依頼してください。（省略可）
- No.11 に記載のある復職（予定）年月日以降の日にちが認定希望日となりますのでご確認ください。

（ii）内定を受けている方

◆提出必要書類◆◆◆

就労証明書（No.1～No.6までの記載が必要）

【注意事項】

- 雇用開始前の為就労証明書の提出ができない場合は、内定されていることが分かる書類（内定証明書など）、及び雇用条件（就労時間等）の内容が分かるものを提出ください。

(2) 個人事業主として従事している方（農業含む）

法人化されていない事業形態で、個人で事業の経営または農業をしている場合です。

※事業形態が自営業の場合でも、株式会社など法人化されている場合は、「(1) 会社、団体等で勤務している方」となりますので、就労証明書以外の追加書類の提出は不要です。ただし、法人確認のため法人番号を何う場合があります。

◆提出必要書類◆◇◆

就労証明書（No.1～No.7 までの記載が必要）

【注意事項】

- ・個人事業主が記入してください。

+追加書類（ **A** もしくは **B** をコピーで提出してください。）

A

直近の確定申告書、青色申告決算書、収支内訳書のいずれか（1枚目のみで可）

※確定申告書、青色申告決算書、収支内訳書（いわゆる白色申告書）ともに、事業所の情報（個人事業主氏名・事業所在地等）が記載されているかをご確認の上、受付されたことがわかるものをご提出ください。

上記 **A** の書類がない場合は、以下の **B** の書類①②いずれも提出をお願いします。

B

下記の2点いずれも（屋号、個人名などが確認できるものに限る）

① 本人が業務を行っていることがわかる書類

（個人事業開廃業届出書（受付されたことがわかるもの）、営業許可書、店舗の広告、耕作証明書など）

② 売上や収支がわかる書類（請求書、伝票、契約書など）

【注意事項】

- ・ご提出いただいた書類で事業の実態が確認できない場合は、別の書類の提出を追加で求める可能性があります。

(3) 個人事業（農業含む）の協力者として従事している方

協力者とは、アルバイトや手伝いなど個人事業主に雇用されている方です。

（個人事業主が3親等以内の親族である場合に限りです。）

※個人事業主が親族でない場合は、(3)に該当せず、「(1) 会社、団体等で勤務している方」となりますので、就労証明書以外の追加書類の提出は不要です。

◆提出必要書類◆◇◆

就労証明書（No.1～No.7 までの記載が必要）

【注意事項】

- ・個人事業主に記入を依頼してください。

+追加書類（ **A** もしくは **B** をコピーで提出してください。）

A

下記のうち、いずれか1点

- ① 直近の中心者の確定申告書、青色申告決算書、収支内訳書のいずれか（1～2枚目が必要）
- ② 協力者の源泉徴収票

※確定申告書、青色申告決算書、収支内訳書（いわゆる白色申告書）ともに、事業所の情報（個人事業主氏名・事業所在地等）、給料賃金（専従者給与）の内訳が記載されているかをご確認の上、受付されたことがわかるものをご提出ください。また、協力者に給与賃金が支払われていることが確認できるもののみ有効とします。

上記 **A** の書類がない場合は、以下の **B** の書類①②いずれも提出をお願いします。

B

下記の2点いずれも

- ① 給与の支払いの状況を証するもの
給与明細、代表者が証明する給与支払い証明書、
代表者が証明する無給証明書（自営手伝いで給与支払いがない場合）
- ② 従事する業務内容がわかるもの
店舗の広告、事業内容がわかるもの（販売内容一覧、メニュー）など

【注意事項】

- ・ご提出いただいた書類で協力者として従事していることが確認できない場合は、別の書類の提出を追加で求める可能性があります。

(4) 内職をしている方

※労働者として会社の勤務を自宅でしている場合(在宅勤務など)は、「(1) 会社、団体等で勤務している方」となります。

※会社から業務を請け負い働いている場合(在宅ワーカーなど)は、「(2) 個人事業主として従事している方」となります。

◆提出必要書類◆◇◆

内職証明書 と 別紙(1週間のタイムスケジュール)

【項目内容の注意事項】

- ・1 ページの ◇証明が無効となる場合◇ をご覧ください。

出産（予定）の場合

母親が妊娠中又は出産後間もない期間にある場合

◆提出必要書類◆◇◆

母子健康手帳の写し（表紙 + 出産予定日のわかる頁）

↳ 目視での確認も可能です。

【出産・妊娠の認定事由での入所の際の注意事項】

入所可能な期間は出産予定日の8週間前の日の月初めから、出産日から8週経過する日の月末までです。

障がいの場合

保護者が精神又は身体等に障がいを持っている場合

◆提出必要書類◆◇◆

- 障害1～3級 : 身体（精神）障害者手帳の写し
- 障害4級以下 : 身体障害者手帳の写し + 医師による診断書

【注意事項】

・療育手帳の写しでは障がいでの支給認定はされません。必ず医師による診断書が必要となります。

疾病や負傷の場合

保護者が疾病又は負傷している場合

◆提出必要書類◆◇◆

医師による診断書

※所見欄の期間に関する記載がないものは受け付けできません。再提出を依頼させていただきます。

病人等の介護の場合

長期にわたり疾病の常態にある、又は精神もしくは身体等に障がいをもつ同居家族を介護する場合

◆提出必要書類◆◇◆

介護する人（保護者）： 確認願 と 別紙（1週間のタイムスケジュール）

※下記の【確認願に記載する内容の例】を参考にご記入ください。

+

介護される人： 診断書 又は 要介護であることが分かるもの

※別居親族の介護の場合、別居先に居住している方全員がその人を介護できないという証明（就労証明書等）が必要となります。

【確認願に記載をする内容の例】

- ・介護をする人の情報（氏名、生年月日、住所）
- ・介護を受ける人の情報（氏名、生年月日、住所）
- ・介護をする人と受けの人との関係
- ・その他親族の状況（氏名、生年月日、勤務先等介護が出来ない理由）
- ・介護を実施している場所（自宅／入所・入院先／通院等の付き添い）
- ・介護を受ける人の状況（障害名等、及び具体的症状）

〈在宅介護の場合〉

- ・介護に関わっている時間（〇時～〇時、従事時間〇時間、週〇日）
- ・デイサービス等介護サービスの利用状況（〇時～〇時、月〇日）
- ・介護内容（歩行・入浴・食事・排泄・衣服の着脱等の介助内容）※状況説明は詳細に

〈入院等付き添いの場合〉

- ・入院施設名、入院期間
- ・入院への付き添い時間（〇時～〇時、従事時間〇時間、週〇日）
- ・付き添い内容 ※状況説明は詳細に

〈通院等付き添いの場合〉

- ・通所している施設名
- ・通所等にかかる時間及び介護時間（〇時～〇時。所要時間〇時間、月〇日）
- ・移動手段（介護している方が送迎／施設等が送迎／その他）
- ・付き添い内容 ※状況説明は詳細に

家庭の災害の場合

震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっている場合

◆提出必要書類◆◇◆

罹災証明書

就学の場合

保護者が大学・職業訓練等に在籍(月64時間以上)している場合

◆提出必要書類◆◇◆

- ・ 就学証明書 又は 学生証の写し
- ・ 履修状況のわかるもの（年間計画表、時間割、カリキュラムの詳細がわかるもの など）
- ・ 別紙（1週間のタイムスケジュール）

※研究室等の活動がある場合は、担当教授に『研究室等在籍証明書』での証明を依頼してください。

※就学認定の対象外となるものもありますのでご注意ください。（通信教育など）

※職業訓練についてはハローワークにお問合せください。

求職活動中の場合

保護者が求職活動中の場合（起業準備中を含む）

◆提出必要書類◆◇◆

求職活動申立書兼誓約書

【注意事項】

無償化の対象期間は、認定開始後、90日後の月末までに就労証明書と変更申請の提出が必要となります。書類の提出により就労が確認できない場合は認定取消となります。